

平成29年度の農の雇用事業の実績について

1 研修を実施した青年就農者数

平成29年度に農の雇用事業（雇用就農者育成タイプ及び法人独立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は6,455人となりました。このうち、平成29年度に新たに研修を開始した青年就農者は、雇用就農者育成タイプ2,283人、法人独立支援タイプは11人、計2,294人となりました。

2 研修を実施した青年就農者の属性

- ① 年齢別には、20代が最も多く（50%）、次いで30代（30%）、40代（11%）、10代（9%）の順となっています。
- ② 男女別には、男性が77%、女性が23%となっています。

計 6,455		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	563 (9%)		
20代	3,225 (50%)	男性	4,971 (77%)
30代	1,940 (30%)	女性	1,484 (23%)
40代	727 (11%)		

3 雇用主の属性

- ① 平成29年度に農の雇用事業を活用した農業法人等は3,725経営体となっています。
- ② 経営形態別では、法人が73%、個人が27%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（36%）、次いで稲作（24%）、畜産（16%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が26%となっています。

計 3,725		(単位：経営体)		
経営形態別	営農累計別	農業関連年間総売上額別		
法人 2,709 (73%)	野菜	1,352 (36%)	1千万円未満	435 (12%)
	稲作	911 (24%)	1千万円～5千万円未満	1,504 (40%)
	畜産	612 (16%)	5千万円～1億円未満	807 (22%)
個人 1,016 (27%)	果樹	409 (11%)	1億円～3億円未満	621 (17%)
	花き	180 (5%)	3億円～5億円未満	141 (4%)
	その他	261 (7%)	5億円以上	217 (6%)

<問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用・労働グループ 伊藤、土屋、村椿

代表：03-3502-8111（内線5203）

ダイヤルイン：03-6744-2162

平成29年度農の雇用事業の実績(都道府県別)

(単位:人、経営体数)

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
北海道	449	257
青森県	89	58
岩手県	91	52
宮城県	140	72
秋田県	125	84
山形県	209	117
福島県	120	82
茨城県	242	114
栃木県	85	55
群馬県	122	55
埼玉県	171	84
千葉県	222	132
東京都	72	40
神奈川県	61	34
新潟県	178	133
富山県	104	68
石川県	120	66
福井県	51	40
山梨県	88	53
長野県	294	129
岐阜県	142	80
静岡県	286	166
愛知県	165	92
三重県	108	66

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
滋賀県	130	76
京都府	165	74
大阪府	58	37
兵庫県	174	119
奈良県	63	39
和歌山県	47	27
鳥取県	122	71
島根県	91	66
岡山県	93	54
広島県	103	62
山口県	105	64
徳島県	96	40
香川県	118	64
愛媛県	103	46
高知県	104	65
福岡県	143	104
佐賀県	58	43
長崎県	142	81
熊本県	206	134
大分県	54	42
宮崎県	233	108
鹿児島県	199	111
沖縄県	114	69
合 計	6,455	3,725

注:1 平成29年度に農の雇用事業(雇用就農者育成タイプ及び法人独立支援タイプ)の助成金が支払われた研修に係る青年就農者及び経営体の数を示す。

2 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。

農の雇用事業の支援実績(都道府県別・累年)

	研修を実施した雇用就農者数					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
北海道	259	399	428	404	479	449
青森県	79	95	71	84	110	89
岩手県	47	68	62	68	95	91
宮城県	43	100	120	123	158	140
秋田県	91	139	117	79	114	125
山形県	125	187	196	170	242	209
福島県	38	81	118	125	140	120
茨城県	92	153	180	194	249	242
栃木県	38	49	51	61	87	85
群馬県	56	111	110	105	138	122
埼玉県	54	84	124	141	185	171
千葉県	112	181	193	194	255	222
東京都	8	23	46	44	69	72
神奈川県	36	50	67	71	74	61
新潟県	95	156	126	142	179	178
富山県	41	84	73	63	98	104
石川県	63	102	125	111	150	120
福井県	37	61	51	49	67	51
山梨県	53	84	69	74	95	88
長野県	198	279	253	266	324	294
岐阜県	92	124	113	111	144	142
静岡県	95	154	169	202	281	286
愛知県	77	140	134	134	188	165
三重県	76	120	97	100	127	108
滋賀県	86	125	112	104	125	130
京都府	34	72	104	144	172	165
大阪府	29	63	44	36	49	58
兵庫県	78	122	131	122	185	174
奈良県	47	58	59	61	71	63
和歌山県	20	31	26	23	38	47
鳥取県	75	125	97	78	123	122
島根県	48	79	78	59	91	91
岡山県	35	47	60	69	87	93
広島県	73	110	105	91	119	103
山口県	49	65	62	72	102	105
徳島県	39	60	66	62	86	96
香川県	62	84	96	99	133	118
愛媛県	40	58	76	74	113	103
高知県	53	83	67	69	110	104
福岡県	100	154	118	133	167	143
佐賀県	44	71	76	75	86	58
長崎県	120	160	140	167	162	142
熊本県	175	216	241	256	298	206
大分県	49	63	66	59	74	54
宮崎県	106	146	152	187	238	233
鹿児島県	173	238	180	181	211	199
沖縄県	61	85	120	112	136	114
合計	3,501	5,339	5,369	5,448	7,024	6,455

注:1 各年度に農の雇用事業(雇用就農者育成タイプ及び法人独立支援タイプ)の助成金が支払われた研修に係る雇用就農者の数を示す。

2 経営体の主たる事務所の所在地でカウントした。

3 25年度から27年度は、前年度からの継続者を含む。28年度及び29年度は、26年度及び27年度からの継続者を含む。